

平成23年9月13日

日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

今夏の電力逼迫問題に対し、ガス業界としても、微力ながら、工場をはじめとした事業所の節電への取り組み、保有発電設備の稼働時間延長などを通じて協力した。さらには、具体的な節電方法として、パンフレットやホームページ、TVCMなどにより、お客さま先でのガス機器を使ってできる効果的な節電・省エネのご提案などを実施した。

被災ガス事業者については、現在、製造・供給設備の本格復旧などに取り組んでおり、ガス協会としては、引き続き、被災事業者の意見を収集し、業界で支援できることなどを整理して対応していく。

天然ガスの高度利用については、需要家からこれまで以上の期待が感じられる。会員事業者の中には、震災以降これまでに、昨年に比べて工業用や業務用の天然ガスコージェネレーションシステムやガス空調の引き合いが大きく増加しているところもある。

家庭用燃料電池「エネファーム」や産業部門における天然ガスの高度利用を実施するお客さまに対する導入補助金への応募も前年より大幅増となった。

日本ガス協会では、「天然ガス燃料転換促進センター」を10月に設置する。このセンターの設立目的は、主に地方都市ガス事業者における産業用天然ガス転換におけるエンジニアリング力の強化である。大手ガス事業者が培ってきたノウハウなどを提供していくことで、日本全国への天然ガスの普及促進を一層図ることにつながり、国全体のCO2排出削減にも寄与するものと考えている。

今後、我が国が健全な経済活動と国民生活を維持しつつ、再生可能エネルギーの利用拡大を図るには、不安定な再生可能エネルギーと親和性の高い天然ガスコージェネレーションを核にした分散型エネルギーシステムの一層の普及促進が重要である。

分散型エネルギーシステムの普及が進んでいるEUの主要国では、国が導入目標を決め推進しており、今後、我が国も参考にできる。

以上